

統一的な基準による財務書類  
(令和 6 年度決算)

令和 8 年3月

小値賀町総務課

- 目次 -

1. 令和 6 年度小値賀町財務書類の公表について .....	- 1 -
2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体 .....	- 1 -
3. 令和 6 年度財務書類の概要について .....	- 2 -
1) 貸借対照表(バランスシート) .....	- 2 -
(1) 資産 .....	- 3 -
(2) 負債及び純資産 .....	- 4 -
2) 行政コスト及び純資産変動計算書について .....	- 4 -
4. 分析 .....	- 8 -
5. 一般会計等財務書類の相互関係 .....	- 9 -
資料 財務書類 .....	- 10 -

## 1. 令和6年度小値賀町財務書類の公表について

平成18年6月に「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立し、「総務省方式改定モデル」と「基準モデル」の二つの方式が示されました。本町は「総務省方式改定モデル」を選択し、平成19年度決算から財務書類を作成してきました。

これまでの作成方法には複数の基準があり、市町村間での比較に課題があったことから、平成27年1月に国から新たな指針が示され、平成29年度までに「統一的な基準」による財務書類を作成・公表することが求められました。

これを受け、本町においても「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表するものです。今後も分かりやすい財政状況の公表に努め、健全な財政運営を推進してまいります。

## 2. 財務書類の種類と対象となる会計、団体

「統一的な基準」では、一般会計のみを対象とする『一般会計等財務書類』だけではなく、一般会計と特別会計を合わせた『全体財務書類』、さらに第3セクター、一部事務組合、並びに広域連合等を合わせた『連結財務書類』の3種類を作成します。

### 一般会計等財務書類

- ▶▶ 一般会計

### 全体財務書類

#### 【特別会計】

- ▶▶ 小値賀町渡船事業特別会計
- ▶▶ 国民健康保険事業特別会計
- ▶▶ 小値賀町後期高齢者医療事業特別会計
- ▶▶ 小値賀町介護保険事業特別会計
- ▶▶ 国民健康保険診療所特別会計

#### 【公営企業会計】

- ▶▶ 小値賀町簡易水道事業会計
- ▶▶ 小値賀町下水道事業会計

### 連結財務書類

#### 【第三セクター】

- ▶▶ 小値賀交通株式会社
- ▶▶ 一般財団法人小値賀町担い手公社

#### 【一部事務組合等】

- ▶▶ 長崎縣市町村総合事務組合
- ▶▶ 長崎県後期高齢者医療広域連合

### 3. 令和6年度財務書類の概要について

#### 1) 貸借対照表(バランスシート)

令和7年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。

#### ● 貸借対照表(要約版)

(単位:百万円)

科目	一般会計等		全体		連結		科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
【資産の部】							【負債の部】						
固定資産	14,469	93%	19,006	93%	19,161	93%	固定負債	3,543	23%	6,859	34%	6,974	34%
有形固定資産	12,488	80%	17,034	84%	17,099	83%	地方債	3,254	21%	5,210	26%	5,219	25%
事業用資産	6,396	41%	7,792	38%	7,848	38%	長期未払金	11	0%	11	0%	11	0%
土地	971	6%	990	5%	1,011	5%	退職手当引当金	278	2%	373	2%	374	2%
立木竹	572	4%	572	3%	572	3%	その他	-		1,265	6%	1,370	7%
建物	4,226	27%	5,590	27%	5,621	27%	流動負債	426	3%	588	3%	654	3%
工作物	396	3%	409	2%	413	2%	1年内償還予定地方債	371	2%	506	2%	508	2%
船舶	8	0%	8	0%	8	0%	未払金	12	0%	25	0%	33	0%
その他	-		-		-		賞与等引当金	37	0%	50	0%	51	0%
建設仮勘定	222	1%	222	1%	222	1%	預り金	5	0%	5	0%	6	0%
インフラ資産	5,884	38%	8,676	43%	8,676	42%	負債合計	3,969	26%	7,447	37%	7,628	37%
土地	103	1%	116	1%	116	1%	【純資産の部】						
建物	27	0%	272	1%	272	1%	固定資産等形成分	15,316	99%	19,974	98%	20,150	98%
工作物	5,749	37%	8,198	40%	8,198	40%	余剰分(不足分)	△ 3,753	-24%	△ 7,086	-35%	△ 7,193	-35%
建設仮勘定	4	0%	89	0%	89	0%	他団体出資等分	0		0		14	0%
物品	208	1%	565	3%	575	3%							
無形固定資産	71	0%	75	0%	75	0%							
ソフトウェア	38	0%	39	0%	39	0%							
投資その他の資産	1,910	12%	1,898	9%	1,987	10%							
投資及び出資金	137	1%	84	0%	71	0%							
有価証券	17	0%	17	0%	60	0%							
出資金	119	1%	67	0%	11	0%							
長期延滞債権	5	0%	8	0%	8	0%							
長期貸付金	70	0%	70	0%	70	0%							
基金	1,699	11%	1,736	9%	1,838	9%							
その他	1,699	11%	1,736	9%	1,838	9%							
徴収不能引当金	0	0%	△ 1	0%	△ 1	0%							
流動資産	1,063	7%	1,329	7%	1,436	7%							
現金預金	213	1%	353	2%	378	2%							
未収金	3	0%	8	0%	11	0%							
短期貸付金	9	0%	9	0%	9	0%							
基金	837	5%	958	5%	979	5%							
財政調整基金	424	3%	545	3%	565	3%							
減債基金	414	3%	414	2%	414	2%							
棚卸資産	-		-		5	0%							
その他	-		-		55	0%							
資産合計	15,532	100%	20,335	100%	20,598	100%	純資産合計	11,563	74%	12,888	63%	12,970	63%
							負債及び純資産合計	15,532	100%	20,335	100%	20,598	100%

※端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

## (1)資産

資産は、言い換えれば財産です。令和6年度末時点で、資産の93%を固定資産が占めており、残りの7%は流動資産です。

一般会計等においては、庁舎や学校等の事業用資産-建物が27%、道路や漁港、畑総施設等のインフラ資産-工作物が38%と多くを占めています。将来の施設整備のために積み立てている固定資産-基金は11%、財政調整基金、減債基金は合わせて5%です。

全体では、水道・下水道施設のインフラ資産が合算され、金額、比率とも増加しています。

### ●科目毎の主な内容

科目	連結		
	全体		
	一般会計等		
① 固定資産－有形固定資産－事業用資産			
立木竹	保安林		
建物	小値賀町役場、小値賀小中学校、小値賀町総合運動公園体育館等、一般会計に属する建物	はまゆう及びさいかい待合所、診療所・医師住宅	小値賀交通、担い手公社、一部事務組合等の建物
工作物	防火水槽、防災無線鉄塔 他		
船舶	かいほう	はまゆう、さいかい	
② 固定資産－有形固定資産－インフラ資産			
建物	畑総関連施設 他	水道・下水道施設	
工作物	道路、漁港 他	水道・下水道施設	
③ 固定資産－物品			
物品	消防車、小値賀交通バス、焼却場設備 他	医療機械、水道・下水道設備 他	
④ 投資その他の資産			
有価証券	小値賀交通株券 他		
長期貸付金	次のうち、短期貸付金(翌年度返還金)を引いたもの。 奨学資金貸付基金、町有雌牛貸付基金、土地開発基金の貸付金、担い手公社出資金のうち実質的に貸付金であるもの		
基金	振興基金や医療施設建設基金等、特定目的基金		

## (2)負債及び純資産

負債とは、借金など将来支払う義務があるものです。また、純資産とは、資産から負債を差し引いたもので、返済する必要がないものです。資産がどのような形で引き継がれているかを示しており、固定資産等形成分と余剰分(不足分)に分けて計上しています。

令和6年度決算においては、負債が26%、純資産が74%を占めています。

一般会計等においては、負債26%中、21%が地方債です。

全体では、特に下水道事業会計の地方債が多額のため、金額、比率とも増加しています。

### ●科目の説明

科目	説明
① 負債の部－固定負債	
地方債	翌々年度以降に返済する借入金の元金の残高
退職手当引当金	年度末に職員が自己都合退職すると仮定した場合に支払う退職金
② 負債の部－流動負債	
1年内償還予定地方債	翌年度に返済する借入金の元金
賞与等引当金	引当金的一种で、翌年度に支払う賞与に備えて見積もり計上するもの
③ 純資産の部	
固定資産等形成分	資産の部のうち、固定資産と流動資産のうち短期貸付金及び基金を合わせたものです。
余剰分(不足分)	残りの流動資産と負債の差額です。

## 2)行政コスト及び純資産変動計算書について

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

純資産変動計算書は、純資産が年度中にどのように増減したかを、財源、資産評価差額、無償所管換等に区分して表示したものです。

一般会計等においては、約34.7億円の経常費用に対し、経常収益が約1.7億円であり、差引約33.0億円の純行政コストがかかっています。純行政コストの財源として、町税や地方交付税等の税収等が約25.3億円、国県等補助金が約6.3億円あり、最終的に差引約1.4億円となっています。令和6年度中に、約1.4億円純資産が減少したということです。

●行政コスト及び純資産変動計算書(要約版)

(単位:百万円)

科目	一般会計等		全体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
経常費用	3,465	105%	4,589	113%	5,128	111%
業務費用	2,226	68%	2,981	73%	3,064	66%
人件費	710	22%	948	23%	1,004	22%
職員給与費	489	15%	673	17%	713	15%
賞与等引当金繰入額	37	1%	24	1%	24	1%
退職手当引当金繰入額	-		7	0%	7	0%
その他	184	6%	244	6%	259	6%
物件費等	1,486	45%	1,973	49%	1,992	43%
物件費	776	24%	1,009	25%	1,002	22%
維持補修費	76	2%	80	2%	87	2%
減価償却費	634	19%	882	22%	893	19%
その他	-		1	0%	10	0%
その他の業務費用	30	1%	60	1%	68	1%
支払利息	9	0%	26	1%	26	1%
徴収不能引当金繰入額	0	0%	0	0%	0	0%
その他	20	1%	34	1%	42	1%
移転費用	1,239	38%	1,608	40%	2,064	45%
補助金等	748	23%	1,361	34%	1,763	38%
社会保障給付	230	7%	231	6%	231	5%
他会計への繰出金	245	7%	-		-	
その他	16	0%	16	0%	70	2%
経常収益	169	5%	529	13%	526	11%
使用料及び手数料	59	2%	134	3%	134	3%
その他	110	3%	396	10%	392	9%
純経常行政コスト	3,296	100%	4,059	100%	4,602	100%
臨時損失	0	0%	4	0%	14	0%
資産除売却損	0	0%	0	0%	2	0%
臨時利益	-		3	0%	6	0%
純行政コスト	3,296	100%	4,060	100%	4,610	100%
財源	3,161	96%	3,987	98%	4,499	98%
税収等	2,528	77%	2,793	69%	3,080	67%
国県等補助金	633	19%	1,194	29%	1,419	31%
本年度差額	△ 135	-4%	△ 73	-2%	△ 111	-2%
資産評価差額	△ 3		△ 3		△ 3	
無償所管換等	1		1		1	
比例連結割合変更に伴う差額	0		0		△ 11	
その他	-		△ 1,265		△ 1,238	
本年度純資産変動額	△ 119		△ 1,340		△ 1,361	
前年度末純資産残高	11,682		14,228		14,331	
本年度末純資産残高	11,563		12,888		12,970	

固定資産等の変動(内部変動)	△ 60		△ 214		省略
有形固定資産等の増加	725		835		
有形固定資産等の減少	△ 634		△ 882		
貸付金・基金等の増加	191		199		
貸付金・基金等の減少	△ 343		△ 367		

※端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

科目	説明
① 経常費用	
人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用 他
物件費等	備品や消耗品、委託費、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費 他
その他の業務費用	地方債、関係団体の借入金の償還利子や徴収不能引当金繰入額 他
移転費用	住民への補助金や児童手当、医療費給付などの社会保障費 他
② 経常収益	
使用料及び手数料	施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料 他
その他	財産売払収入、雑入 他
③ 財源	
税収等	町税や利子割交付金などの交付金、地方交付税、特別会計の保険料等の収入など
国県等補助金	国や都道府県からの補助金収入

3)資金収支計算書について

1年間の資金の増減を、『業務活動収支』、『投資活動収支』、『財務活動収支』の3つに区分し表示したものです。

『投資活動収支』は、公共施設の整備や基金積立、貸付に係る収支で、『財務活動収支』は、地方債の発行、元金の償還に係る収支です。『業務活動収支』は、投資、財務以外の業務に係る収支です。

令和6年度は、一般会計等で約0.1億円、全体で0.3億円の資金が変動し、年度末資金残高は、一般会計等で約2.1億円、全体で約3.5億円になりました。

●資金収支計算書(要約版)

(単位:百万円)

科目	一般会計等	全体	連結
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	2,834	3,731	
業務費用支出	1,608	2,135	
人件費支出	726	987	
物件費等支出	852	1,091	
支払利息支出	9	26	
その他の支出	20	31	
移転費用支出	1,226	1,595	
補助金等支出	748	1,361	
社会保障給付支出	230	231	
他会計への繰出支出	245	-	
その他の支出	3	4	
業務収入	3,211	4,201	
税金等収入	2,527	2,853	
国県等補助金収入	579	977	
使用料及び手数料収入	56	131	
その他の収入	48	241	
臨時支出	-	-	
<b>業務活動収支</b>	<b>377</b>	<b>471</b>	
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	849	886	
公共施設等整備費支出	707	787	省略
基金積立金支出	50	57	
投資及び出資金支出	52	-	
貸付金支出	40	40	
その他の支出	-	2	
投資活動収入	293	337	
国県等補助金収入	53	75	
基金取崩収入	199	219	
貸付金元金回収収入	40	40	
資産売却収入	2	2	
その他の収入	-	1	
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 556</b>	<b>△ 550</b>	
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	400	525	
地方債償還支出	400	525	
財務活動収入	592	631	
地方債発行収入	587	626	
その他の収入	4	4	
<b>財務活動収支</b>	<b>191</b>	<b>106</b>	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>13</b>	<b>27</b>	
<b>前年度末資金残高</b>	<b>195</b>	<b>321</b>	
<b>本年度末資金残高</b>	<b>208</b>	<b>348</b>	
前年度末歳計外現金残高	5	5	省略
本年度歳計外現金増減額	1	1	
本年度末歳計外現金残高	5	5	
本年度末現金預金残高	213	353	

※端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

●科目の説明

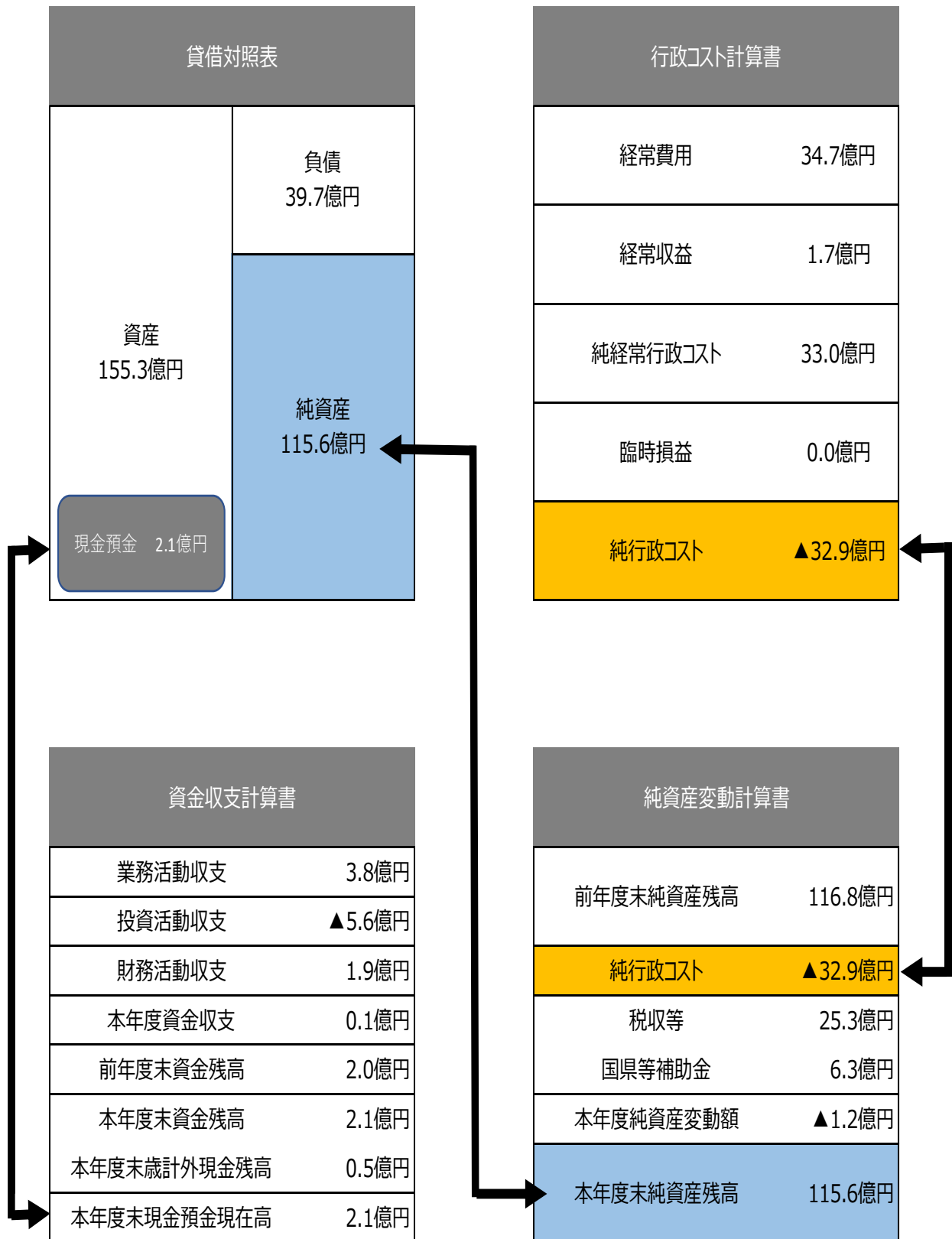
科目	説明
① 業務活動収支	
業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの (人件費、物件費、補助費、扶助費など)
業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの (町税、保険料、使用料、手数料など)
② 投資活動収支	
投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
投資活動収入	公共施設の資産形成の財源に充てられた補助金収入、土地などの固定資産の売却収入など
③ 財務活動収支	
財務活動支出	地方債や借入金などに係る元金の償還
財務活動収入	地方債や借入金に係る収入

4. 分析

一般会計等	全体	連結
① 住民一人当たり資産額【資産形成度】		
7,561,902 円	9,900,111 円	10,028,113 円
② 住民一人当たり負債額【持続可能性(健全性)】		
1,932,182 円	3,625,600 円	3,713,601 円
③ 住民一人当たり行政コスト【効率性】		
1,604,508 円	1,976,712 円	2,244,413 円
④ 歳入額対資産比率【資産形成度】 これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。		
3.6 年	3.7 年	3.5 年
⑤ 有形固定資産減価償却【資産形成度】 有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。		
72.1%	65.4%	65.3%
⑥ 純資産比率【世代間公平性】 地方公共団体が持つ資産のうち返済義務の無い資産(純資産)の割合、すなわち現世代(住民)の持分の割合を示します。		
74.4%	63.4%	63.0%
⑦ 社会資本等形成の世代間負担比率【世代間公平性】 社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来世代の負担(地方債)によって形成されている比率。		
23.4%	29.4%	29.3%

## 5. 一般会計等財務書類の相互関係

財務書類は、それぞれが結び付いており、その関係を示したものが下の図(令和6年度小値賀町一般会計等財務書類数値)になります。



## 資料 財務書類

## 貸借対照表

一般会計等

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	14,469,481,288	固定負債	3,543,122,039
有形固定資産	12,488,314,952	地方債	3,254,310,849
事業用資産	6,395,965,770	長期未払金	11,017,190
土地	971,044,282	退職手当引当金	277,794,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	11,265,424,667	その他	-
建物減価償却累計額	△ 7,038,974,974	流動負債	425,579,823
工作物	1,569,959,233	1年内償還予定地方債	371,472,364
工作物減価償却累計額	△ 1,173,677,185	未払金	12,188,119
船舶	18,092,300	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 10,322,335	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	36,554,583
航空機	-	預り金	5,364,757
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	3,968,701,862
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	222,183,882	固定資産等形成分	15,315,967,293
インフラ資産	5,884,012,524	余剰分(不足分)	△ 3,752,521,703
土地	102,596,638		
建物	69,396,372		
建物減価償却累計額	△ 41,898,136		
工作物	22,199,394,795		
工作物減価償却累計額	△ 16,449,580,845		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,103,700		
物品	2,870,363,931		
物品減価償却累計額	△ 2,662,027,273		
無形固定資産	70,945,604		
ソフトウェア	38,136,564		
その他	32,809,040		
投資その他の資産	1,910,220,732		
投資及び出資金	136,524,460		
有価証券	17,100,000		
出資金	119,424,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,073,302		
長期貸付金	70,139,622		
基金	1,698,835,689		
減債基金	-		
その他	1,698,835,689		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 352,341		
流動資産	1,062,666,164		
現金預金	213,131,741		
未収金	3,185,284		
短期貸付金	9,278,200		
基金	837,207,805		
財政調整基金	423,662,687		
減債基金	413,545,118		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 136,866		
資産合計	15,532,147,452	純資産合計	11,563,445,590
		負債及び純資産合計	15,532,147,452

## 行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日  
至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	3,464,697,299		
業務費用	2,226,180,204		
人件費	710,148,237		
職員給与費	489,308,375		
賞与等引当金繰入額	36,554,583		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	184,285,279		
物件費等	1,485,979,487		
物件費	775,956,874		
維持補修費	75,835,668		
減価償却費	634,186,945		
その他	-		
その他の業務費用	30,052,480		
支払利息	9,487,517		
徴収不能引当金繰入額	394,649		
その他	20,170,314		
移転費用	1,238,517,095		
補助金等	747,899,216		
社会保障給付	229,612,714		
他会計への繰出金	244,655,391		
その他	16,349,774		
経常収益	169,037,200		
使用料及び手数料	59,478,533		
その他	109,558,667		
純経常行政コスト	3,295,660,099		
臨時損失	11		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	11		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	-		
臨時利益	-		
資産売却益	-		
その他	-		
純行政コスト	3,295,660,110		3,295,660,110
財源	3,161,124,855		3,161,124,855
税収等	2,527,890,763		2,527,890,763
国県等補助金	633,234,092		633,234,092
本年度差額	△ 134,535,255		△ 134,535,255
固定資産等の変動(内部変動)		△ 60,103,762	60,103,762
有形固定資産等の増加		725,480,992	△ 725,480,992
有形固定資産等の減少		△ 634,186,956	634,186,956
貸付金・基金等の増加		191,423,877	△ 191,423,877
貸付金・基金等の減少		△ 342,821,675	342,821,675
資産評価差額	△ 2,788,457	△ 2,788,457	
無償所管換等	726,000	726,000	
その他	17,615,434	52,466,901	△ 34,851,467
本年度純資産変動額	△ 118,982,278	△ 9,699,318	△ 109,282,960
前年度末純資産残高	11,682,427,868	15,325,666,611	△ 3,643,238,743
本年度末純資産残高	11,563,445,590	15,315,967,293	△ 3,752,521,703

## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

一般会計等

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,833,629,476
業務費用支出	1,607,963,255
人件費支出	726,104,233
物件費等支出	852,284,792
支払利息支出	9,487,517
その他の支出	20,086,713
移転費用支出	1,225,666,221
補助金等支出	747,899,216
社会保障給付支出	229,612,714
他会計への繰出支出	244,655,391
その他の支出	3,498,900
業務収入	3,211,101,980
税金等収入	2,527,441,187
国県等補助金収入	579,378,892
使用料及び手数料収入	56,332,927
その他の収入	47,948,974
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>377,472,504</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	848,845,995
公共施設等整備費支出	706,842,592
基金積立金支出	49,743,403
投資及び出資金支出	52,260,000
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	293,113,045
国県等補助金収入	52,641,400
基金取崩収入	198,834,545
貸付金元金回収収入	40,000,000
資産売却収入	1,637,100
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 555,732,950</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	400,325,691
地方債償還支出	400,325,691
その他の支出	-
財務活動収入	591,523,800
地方債発行収入	587,134,000
その他の収入	4,389,800
<b>財務活動収支</b>	<b>191,198,109</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>12,937,663</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>194,829,321</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>207,766,984</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,629,054</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>735,703</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>5,364,757</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>213,131,741</b>

## 全体貸借対照表

全体

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,006,206,525	固定負債	6,858,891,950
有形固定資産	17,033,572,386	地方債等	5,210,171,870
事業用資産	7,792,118,723	長期未払金	11,017,190
土地	990,069,608	退職手当引当金	373,056,000
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	13,080,256,377	その他	1,264,646,890
建物減価償却累計額	△ 7,490,063,986	流動負債	588,091,120
工作物	1,586,233,733	1年内償還予定地方債等	506,088,745
工作物減価償却累計額	△ 1,176,566,759	未払金	24,759,258
船舶	165,116,917	未払費用	1,109,440
船舶減価償却累計額	△ 157,346,949	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	50,377,920
航空機	-	預り金	5,364,757
航空機減価償却累計額	-	その他	391,000
その他	-	負債合計	7,446,983,070
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	222,183,882	固定資産等形成分	19,973,558,365
インフラ資産	8,676,087,948	余剰分(不足分)	△ 7,085,713,940
土地	116,417,816		
建物	322,362,124		
建物減価償却累計額	△ 50,111,649		
工作物	24,746,479,267		
工作物減価償却累計額	△ 16,547,680,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,620,866		
物品	3,530,950,151		
物品減価償却累計額	△ 2,965,584,436		
無形固定資産	75,013,404		
ソフトウェア	39,416,964		
その他	35,596,440		
投資その他の資産	1,897,620,735		
投資及び出資金	84,264,460		
有価証券	17,100,000		
出資金	67,164,460		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,215,154		
長期貸付金	70,139,622		
基金	1,735,741,814		
減債基金	-		
その他	1,735,741,814		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 740,315		
流動資産	1,328,620,970		
現金預金	352,928,397		
未収金	8,477,599		
短期貸付金	9,278,200		
基金	958,073,640		
財政調整基金	544,528,522		
減債基金	413,545,118		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 136,866		
繰延資産	-		
資産合計	20,334,827,495	純資産合計	12,887,844,425
		負債及び純資産合計	20,334,827,495

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	4,588,853,819		
業務費用	2,980,778,501		
人件費	947,976,338		
職員給与費	673,069,201		
賞与等引当金繰入額	24,273,264		
退職手当引当金繰入額	7,045,200		
その他	243,588,673		
物件費等	1,972,654,808		
物件費	1,009,450,037		
維持補修費	80,181,145		
減価償却費	881,953,087		
その他	1,070,539		
その他の業務費用	60,147,355		
支払利息	25,903,496		
徴収不能引当金繰入額	488,146		
その他	33,755,713		
移転費用	1,608,075,318		
補助金等	1,360,932,530		
社会保障給付	230,660,714		
他会計への繰出金	-		
その他	16,482,074		
経常収益	529,437,413		
使用料及び手数料	133,721,202		
その他	395,716,211		
純経常行政コスト	4,059,416,406		
臨時損失	3,726,999		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	17		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,726,982		
臨時利益	2,977,643		
資産売却益	-		
その他	2,977,643		
純行政コスト	4,060,165,762		
財源	3,987,045,106		
税収等	2,793,268,745		
国県等補助金	1,193,776,361		
本年度差額	△ 73,120,656		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		△ 214,062,740	214,062,740
有形固定資産等の減少		835,470,021	△ 835,470,021
貸付金・基金等の増加		△ 881,953,104	881,953,104
貸付金・基金等の減少		199,072,789	△ 199,072,789
資産評価差額	△ 2,788,457	△ 2,788,457	
無償所管換等	726,000	726,000	
その他	△ 1,265,306,314	206,901	△ 1,265,513,215
本年度純資産変動額	△ 1,340,489,427	△ 215,918,296	△ 1,124,571,131
前年度末純資産残高	14,228,333,852	20,189,476,661	△ 5,961,142,809
本年度末純資産残高	12,887,844,425	19,973,558,365	△ 7,085,713,940

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

全体

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	3,730,661,564
業務費用支出	2,135,437,120
人件費支出	986,885,836
物件費等支出	1,091,193,971
支払利息支出	25,903,496
その他の支出	31,453,817
移転費用支出	1,595,224,444
補助金等支出	1,360,932,530
社会保障給付支出	230,660,714
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3,631,200
業務収入	4,201,285,836
税収等収入	2,853,359,697
国県等補助金収入	976,813,273
使用料及び手数料収入	130,573,396
その他の収入	240,539,470
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>470,624,272</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	886,498,961
公共施設等整備費支出	787,476,014
基金積立金支出	57,322,948
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	40,000,000
その他の支出	1,699,999
投資活動収入	336,852,045
国県等補助金収入	74,678,400
基金取崩収入	219,436,545
貸付金元金回収収入	40,000,000
資産売却収入	1,637,100
その他の収入	1,100,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 549,646,916</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	524,658,570
地方債等償還支出	524,658,570
その他の支出	-
財務活動収入	630,623,800
地方債等発行収入	626,234,000
その他の収入	4,389,800
<b>財務活動収支</b>	<b>105,965,230</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>26,942,586</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>320,621,054</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>347,563,640</b>

前年度末歳計外現金残高	4,629,054
本年度歳計外現金増減額	735,703
本年度末歳計外現金残高	5,364,757
本年度末現金預金残高	352,928,397

## 連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

連結

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	19,161,373,635	固定負債	6,973,742,476
有形固定資産	17,099,428,270	地方債等	5,218,940,096
事業用資産	7,848,491,204	長期未払金	11,017,190
土地	1,011,239,233	退職手当引当金	373,983,656
立木竹	572,235,900	損失補償等引当金	-
建物	13,158,016,706	その他	1,369,801,534
建物減価償却累計額	△ 7,536,883,261	流動負債	653,993,105
工作物	1,590,495,535	1年内償還予定地方債等	507,725,845
工作物減価償却累計額	△ 1,176,566,759	未払金	33,158,401
船舶	165,116,917	未払費用	1,109,440
船舶減価償却累計額	△ 157,346,949	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	51,350,172
航空機	-	預り金	5,531,736
航空機減価償却累計額	-	その他	55,117,511
その他	-	負債合計	7,627,735,581
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	222,183,882	固定資産等形成分	20,149,640,924
インフラ資産	8,676,087,948	余剰分(不足分)	△ 7,193,338,518
土地	116,417,816	他団体出資等分	13,705,749
建物	322,362,124		
建物減価償却累計額	△ 50,111,649		
工作物	24,746,479,267		
工作物減価償却累計額	△ 16,547,680,476		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	88,620,866		
物品	3,540,748,688		
物品減価償却累計額	△ 2,965,899,570		
無形固定資産	75,125,548		
ソフトウェア	39,449,108		
その他	35,676,440		
投資その他の資産	1,986,819,817		
投資及び出資金	71,104,725		
有価証券	60,170,956		
出資金	10,933,769		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	8,356,188		
長期貸付金	70,139,622		
基金	1,837,960,766		
減債基金	-		
その他	1,837,960,766		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 741,484		
流動資産	1,436,370,101		
現金預金	377,571,545		
未収金	11,058,485		
短期貸付金	9,278,200		
基金	978,989,089		
財政調整基金	565,443,971		
減債基金	413,545,118		
棚卸資産	4,677,839		
その他	55,020,108		
徴収不能引当金	△ 225,165		
繰延資産	-		
資産合計	20,597,743,736	純資産合計	12,970,008,155
		負債及び純資産合計	20,597,743,736

## 連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日  
至 令和 7年 3月 31日

連結

(単位:円)

科目	金額	金額		
経常費用	5,127,627,751			
業務費用	3,063,955,493			
人件費	1,003,575,939			
職員給与費	713,495,108			
賞与等引当金繰入額	24,393,075			
退職手当引当金繰入額	6,903,838			
その他	258,783,918			
物件費等	1,992,113,488			
物件費	1,002,357,681			
維持補修費	86,526,272			
減価償却費	892,737,770			
その他	10,491,765			
その他の業務費用	68,266,066			
支払利息	25,903,496			
徴収不能引当金繰入額	497,714			
その他	41,864,856			
移転費用	2,063,672,258			
補助金等	1,763,097,215			
社会保障給付	230,674,859			
他会計への繰出金	-			
その他	69,900,184			
経常収益	525,629,038			
使用料及び手数料	133,721,202			
その他	391,907,836			
純経常行政コスト	4,601,998,713			
臨時損失	14,342,521			
災害復旧事業費	-			
資産除売却損	1,522,504			
投資損失引当金繰入額	-			
損失補償等引当金繰入額	-			
その他	12,820,017			
臨時利益	6,316,131			
資産売却益	3,338,488			
その他	2,977,643			
純行政コスト	4,610,025,103		4,610,025,103	-
財源	4,499,483,734		4,499,483,734	
税収等	3,079,990,232		3,079,990,232	
国県等補助金	1,419,493,502		1,419,493,502	
本年度差額	△ 110,541,369		△ 106,924,292	△ 3,617,077
固定資産等の変動(内部変動)		△ 218,334,538	218,334,538	
有形固定資産等の増加		843,748,630	△ 843,748,630	
有形固定資産等の減少		△ 892,737,787	892,737,787	
貸付金・基金等の増加		200,971,545	△ 200,971,545	
貸付金・基金等の減少		△ 370,316,926	370,316,926	
資産評価差額	△ 2,788,457	△ 2,788,457		
無償所管換等	726,000	726,000		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 10,894,764	△ 35,897,113	25,002,349	
その他	△ 1,237,938,228	10,692,917	△ 1,248,631,145	
本年度純資産変動額	△ 1,361,436,818	△ 245,601,191	△ 1,112,218,550	△ 3,617,077
前年度末純資産残高	14,331,444,973	20,395,242,115	△ 6,081,119,968	17,322,826
本年度末純資産残高	12,970,008,155	20,149,640,924	△ 7,193,338,518	13,705,749